

日本数学会教育委員会からの報告

【教育委員会】

日時：2024年9月5日 11:00～12:30

場所：大阪大学豊中キャンパス 全学教育講義C棟 共C203

出席：10名

議事の概要は以下のとおりである。

1. 新委員を含めた自己紹介

新委員を含め簡単な自己紹介が出席者により行われた。今年度から、高山晴子委員（城西大学）が新委員として加わった。副委員長1名と委員長に交代があり、安野史子委員（国立教育政策研究所）が新副委員長、川添充委員（大阪公立大学）が新委員長となった。

2. 教育シンポジウムの打ち合わせ

委員会後の午後2時から行われる教育シンポジウムの運営に関する打ち合わせを行なった。会場での担当係の割り振りを決め、また、参加者へのアンケートの内容を確定した。

3. 次回委員会とシンポジウムの開催日程について

次回の委員会は学会3日目11時から、シンポジウムは同日午後2時から開催する（シンポジウムの講演者の都合により初日開催となる可能性もある）ことが了承された。（最終的に、講演者の都合により学会初日に開催されることになった。）

4. 次回教育シンポジウムについて

2025年1月の令和7年度大学入学共通テストで数学II・B・Cと情報が初めて実施されることから、次回シンポジウムでは、大学入学共通テストをテーマとすることに決定した。講師は大学入試センターから招くことを検討したが、これについては後日、安野副委員長を通して依頼をすることになった。（森下平氏（大学入試センター・審議役）、歌川真一郎氏（大学入試センター・試験問題調査官）と牛瀧文宏氏（京都産業大学・教授）にお引き受けいただけることになった。）

5. その他

2024年7月にシドニーで開催されたICME-15（数学教育国際会議）の参加報告、および、最近の教員採用試験の倍率低下による教員の質の低下についての情報交換が行われた。

【教育委員会主催シンポジウム】

日時：2024年9月5日 14:00～16:30

場所：大阪大学豊中キャンパス 大阪大学会館 2階, 3階 講堂

今回の教育シンポジウムは、「国際学力調査（PISA2022）から見えるこれからの数学教育」というタイトルで行われた。司会は、安野史子 教育委員会副委員長が務めた。シンポジウム開会に際し、鎌田聖一 日本数学会理事長による挨拶があった。続いて、川添充 教育委員会委員長がシンポジウムの趣旨説明を行った。

最初の講演は、大野彰子氏（国立教育政策研究所）による「PISA調査と日本の教育政策」であった。まずはPISA2022の結果について、かつて注目されたフィンランドにかわり今はエストニアやカナダが注目されていること、日本については格差が成績に及ぼしている影響が小さい一方で、数学の活用に関する自己効力感や自律学習を行う自信が低いことなどが紹介された。次に、PISAの影響を受けながら進められてきた日本の教育政策について、日本の学習指導要領が何を学ぶかからどのように学ぶかを重視することに転換したこと、教育振興基本計画ではPISAを指標の一つとしていてWell-beingの向上が謳われていること、PISA2018では日本のICT活用がOECD加盟国中で最低であったのがGIGAスクール構想により改善してきていることなどが紹介された。また、PISA2022の結果の海外での受け止め方についても現地の新聞記事などをもとに紹介された。大野氏はPISA運営理事会副議長も務めており、その立場から、PISAの今後について現在議論されていることについてもお話しいただいた。

次の講演は、西村圭一氏（東京学芸大学）による「日本の数学教育の検討課題：PISA 数学的リテラシーの枠組みと Education2030 数学ラーニング・コンパスを通じて」であった。まずはPISA2022の数学の枠組みが数学的リテラシーの定義とともに詳しく説明された。続いて、この枠組みのもとで作成されているPISA調査の問題の実例を挙げながら、問題の内容や各問題の難易度と生徒の習熟度レベルとの対応について詳しい説明がなされた。また、実生活・実社会の課題と絡めた教育やコンピュータの活用に関して、PISA2022の質問紙調査の結果からみえる日本の実情の紹介もなされた。次に、OECDの Education 2030における数学ラーニング・コンパスが紹介され、個人と集団のWell-beingが目指されていること、エコシステムの変革が必要であることが強調された。最後に、日本の数学教育の今後の課題として、大学非進学者や非理工系進学希望者を含む「For all」レベルの学びのアップデートや数学の探究の実践などが挙げられた。

今回もそれぞれの講演後に質疑応答の時間を設け、更に別途ディスカッションの枠も設定した。ディスカッションでは、学習指導要領、探究活動、数学の活用の指導、ICT活用、高大接続などのトピックについて議論が行われた。前回に続き対面開催であったが、54名の参加があった。

文責 教育委員会委員長 川添 充